

公共下水道事業特別会計

議案第 号

平成27年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ171,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成27年3月10日提出

ニセコ町長 片山健也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		101
	1. 分担金	101
2. 使用料及び手数料		36,147
	1. 使用料	36,129
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		2,500
	1. 国庫補助金	2,500
4. 繰入金		120,402
	1. 一般会計繰入金	120,402
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 町債		12,400
	1. 町債	12,400
歳入合計		171,600

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		17,274
	1. 総務管理費	17,274
2. 管理費		43,753
	1. 維持管理費	43,753
3. 建設改良費		8,474
	1. 建設改良費	8,474
4. 公債費		101,599
	1. 公債費	101,599
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		171,600

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業 債	2, 500	証書借入	年利2. 5%以内	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資 本 費 平 準 化 債	9, 900	同 上	年利2. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内 (内据置3年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	12, 400			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	101	101	0
2. 使用料及び手数料	36,147	35,997	150
3. 国庫支出金	2,500	5,000	△ 2,500
4. 繰入金	120,402	116,052	4,350
5. 繰越金	50	50	0
6. 町債	12,400	17,300	△ 4,900
歳入合計	171,600	174,500	△ 2,900

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	17,274	21,424	△ 4,150			18	17,256
2. 管理費	43,753	37,606	6,147				43,753
3. 建設改良費	8,474	10,684	△ 2,210	2,500	2,500	101	3,373
4. 公債費	101,599	104,286	△ 2,687		9,900		91,699
5. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	171,600	174,500	△ 2,900	2,500	12,400	119	156,581

2. 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	101	101	0			
項 1. 分担金	101	101	0			
目 1. 公共下水道事業分担金	101	101	0	1. 公共下水道事業分担金 現年分	100	公共下水道事業分担金現年分 100
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 2. 使用料及び手数料	36,147	35,997	150			
項 1. 使用料	36,129	35,979	150			
目 1. 下水道使用料	36,129	35,979	150	1. 現年使用料	35,929	現年下水道使用料 35,929
				2. 滞納繰越使用料	200	滞納繰越下水道使用料 200
項 2. 手数料	18	18	0			
目 1. 諸手数料	18	18	0	2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 8

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	2,500	5,000	△2,500			
項 1. 国庫補助金	2,500	5,000	△2,500			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	2,500	5,000	△2,500	2. 社会資本整備総合交付金	2,500	社会資本整備総合交付金 2,500

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 4. 繰入金	120,402	116,052	4,350			
項 1. 一般会計繰入金	120,402	116,052	4,350			
目 1. 一般会計繰入金	120,402	116,052	4,350	1. 一般会計繰入金	120,402	一般会計繰入金 120,402

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0	1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 6. 町債	12,400	17,300	△4,900			
項 1. 町債	12,400	17,300	△4,900			
目 1. 公共下水道事業債	12,400	17,300	△4,900	1. 公共下水道事業債	2,500	公共下水道整備事業債 2,500
				2. 資本費平準化債	9,900	資本費平準化債 9,900

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
款 1. 総務費	17,274	21,424	△4,150	0	0	18	17,256				
項 1. 総務管理費	17,274	21,424	△4,150	0	0	18	17,256				
目 1. 一般管理費	17,274	21,424	△4,150	0	0	18	17,256	2. 給料	6,954	一般職給	6,954
								3. 職員手当等	5,589	扶養手当	624
										通勤手当	101
										時間外勤務手当	182
										管理職手当	352
										一般職期末手当	1,738
										勤勉手当	925
										一般職寒冷地手当	264
										退職手当組合負担金	923
								一般職児童手当	480		
4. 共済費	2,455	共済組合納付金	2,444								

								公務災害補償基金納付金	11
							9. 旅費	24 普通旅費	24
							11. 需用費	122 消耗品費	122
							19. 負担金補助 及び交付金	933 市町村職員福祉協会負担金	6
						下水道事業担当者会議負担金		8	
						下水道推進協議会会費		8	
						下水道協会会費		57	
						日本下水道協会北海道地方支 部会費		29	
						下水道会計料金収納事務負担 金		825	
						27. 公課費	1,197 消費税納付金	1,197	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
款 2. 管理費	43,753	37,606	6,147	0	0	0	43,753				
項 1. 維持管理費	43,753	37,606	6,147	0	0	0	43,753				
目 1. 維持管理費	43,753	37,606	6,147	0	0	0	43,753	9. 旅費	8	普通旅費	8
								11. 需用費	9,900	消耗品費	3,277
										燃料費	404
										光熱水費	5,759
										修繕料	460
12. 役務費	817	通信運搬費	204								
		手数料	60								
		ごみ処理手数料	16								
		自動車損害保険料	85								
		火災保険料	452								
13. 委託料	28,160	公共下水道事業台帳作成業務委託料	234								

							下水道汚泥収集運搬処理委託料	1,309
							下水道汚泥分析委託料	215
							電気保安業務委託料	207
							消防用設備保守点検業務委託料	29
							夜間警備保安業務委託料	253
							下水道管理センター維持管理委託料	25,092
							下水道管渠清掃委託料	821
						14. 使用料及び賃借料	183	5
							用地使用料	5
							作業機材借上料	78
							複写機借上料	100
						18. 備品購入費	2,901	2,901
							自動車	2,901
						19. 負担金補助及び交付金	1,784	1,784
							下水道汚泥処理負担金	1,784

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
款 3. 建設改良費	8,474	10,684	△2,210	2,500	2,500	101	3,373				
項 1. 建設改良費	8,474	10,684	△2,210	2,500	2,500	101	3,373				
目 1. 建設改良費	8,474	10,684	△2,210	2,500	2,500	101	3,373	9. 旅費	36	普通旅費	36
								11. 需用費	25	消耗品費	25
								13. 委託料	8,273	公共下水道汚水管渠調査設計 業務委託料（単独分）	3,273
										公共下水道終末処理場詳細設 計業務委託料	5,000
							14. 使用料及び 賃借料	140	土木積算システム使用料	140	

款 4. 公債費	101,599	104,286	△2,687	0	9,900	0	91,699			
項 1. 公債費	101,599	104,286	△2,687	0	9,900	0	91,699			
目 1. 元金	82,718	84,359	△1,641	0	9,900	0	72,818	23. 償還金 利息及び 割引料	82,718	町債償還元金 82,718
目 2. 利息	18,881	19,927	△1,046	0	0	0	18,881	23. 償還金 利息及び 割引料	18,881	町債償還利息 18,881

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,954	5,589	12,543	2,455	14,998	
前年度	2		9,162	7,591	16,753	3,129	19,882	
比 較	0		△ 2,208	△ 2,002	△ 4,210	△ 674	△ 4,884	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	624	352	182	1,738	925	264			480	101		923
	前年度	756	385	176	2,346	1,133	264			465	50		2,016
	比 較	△ 132	△ 33	6	△ 608	△ 208	0			15	51		△ 1,093

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 2,208	普通昇給に伴う増加分	39		昇給職員数 1名 平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	△ 2,247	人事異動による減額 △ 2,247	
職員手当	△ 2,002	その他の増減分	△ 132	扶養手当	
				人事異動による減額	△ 138
				扶養家族数の増加分	6
			△ 33	管理職手当	
				人事異動による減額	△ 385
				昇給による増額	352
			6	時間外勤務手当	6
			△ 608	期末手当	
				人事異動による減額	△ 621
				昇給による増額	13
			△ 208	勤勉手当	
	人事異動による減額	△ 306			
	昇給による増額	93			
	率の改定に伴う増額	5			
15	児童手当				
	対象児童数の増加分	15			
51	通勤手当				
	人事異動による増額	51			
△ 1,093	退職手当組合負担金				
	人事異動による減額	△ 1,058			
	昇給による増額	9			
	負担金率変更による減額	△ 44			
	計	△ 2,002			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,750		
	平均給与月額 (円)	517,229		
	平均年齢 (歳)	54.5		
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	381,200		
	平均給与月額 (円)	690,514		
	平均年齢 (歳)	51.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	128,800		—	
高 校 卒	142,100		142,100	
短 大 卒	151,800		151,800	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成26年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	重要な業務を処理する課長等の職務
5級	困難な業務を処理する課長等の職務
4級	1. 課長等の職務 2. 困難な業務を処理する係長等の職務
3級	1. 係長等の職務 2. 主任の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.100	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	
国 の 制 度 （支給率等）	25.5556	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員数（人）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成27年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	748,966	708,452	1,300	45,433	664,319
過 疎 対 策 事 業 債	16,229	9,719	1,200	2,268	8,651
資 本 費 平 準 化 債	407,589	395,454	9,900	35,017	370,337
合 計	1,172,784	1,113,625	12,400	82,718	1,043,307